

# 高浜市の未来を創る市民会議ニュースレター

目標達成状況の点検・確認をはじめよう！

# 2012

第 2 号

高浜市役所 企画部  
地域政策グループ  
0566-52-1111(365)



第2回の市民会議は…

## 【全体会】

### (1)情報共有（お知らせコーナー）

- ざっくばらんなカフェを開催します！ <井原祥子さん>
- 「高浜市生涯学習基本構想」の冊子が完成！ <内藤克己さん>
- 高浜市行政評価委員会『公開ヒアリング』を開催します。  
<榎原雅彦さん>

などをメンバーから発信

### (2)第6次総合計画 基本計画（前期） 点検・確認の進め方

（事務局より説明）

## 【分科会】

総合計画の目標達成に向けて、「どんな考え方で」、「どんな姿を目指して」、「どんな取り組みを進めてきたのか」を共有しよう！

（分科会ごとに説明）

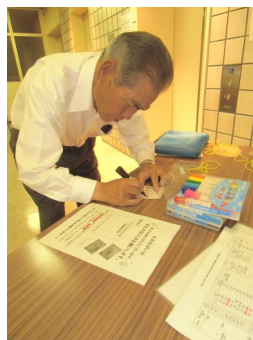


## 2回目の市民会議が平成24年6月26日（火） 高浜市役所で行われました！

メンバー・傍聴者あわせて148人が参加しにぎやかな会場！市民会議ではこれから、総合計画に掲げた目標の達成に向けて、市が行っている様々な事業が、市民のみなさんの役に立っているかどうかを様々な観点から点検・確認します。その結果を、



今後の仕事の進め方など、事業の改善に反映させるために分科会を中心に話し合いを進めるという共通意識を持つことからスタートしました。



ホームページも  
ごらん下さい！

[http://  
www.city.takahama.  
lg.jp/grpbetu/](http://www.city.takahama.lg.jp/grpbetu/)

をクリック！



全体会の後の分科会では「点検・確認の第一歩は現状把握から」ということ

で、総合計画の基本計画に掲げる14目標ごとに目標達成に向けて、どんな考え

方で、どんな姿を目指して、どんな取り組みを進めてきたのかその内容の説明を市職員が行い、1年間取り組んでみて、どんな結果だったのかを振り返ることで、メンバー全員が現状について共通理解を深めました。これ以降、市民会議では右欄のような視点を持ってアイデアの検討に移っていきます。



【今年の市民会議は分科会が中心です！】

分科会	回数(回)	分科会	回数(回)
自治推進	4	環境・憩い	4
財 政	4	防犯・防災	7
生涯学習	4	地域福祉	4
学校教育	4	健 康	4
産業・観光	4	<b>合計 39回！</b>	

第2回市民会議全体会以降、たくさんの分科会が開催されました。分科会以外でも打合せや準備、発表のリハーサルなど何度も足を運ぶメンバーの姿も…

「話し合い」だけでなく、実際に体験してみよう！



高齢者や障がい者の方とふれあうきっかけになるね！

えいっ！

地域福祉分科会ではパラリンピック正式種目にも採用されている『ポッチャ』を体験！誰かに教えてあげたくなったメンバーの皆さんです。

【編集後記】

分科会ごとに点検・確認を進めています。色々な視点から出たたくさんの意見やアイデアが、これからどうなっていくのか楽しみです。みんなが目指す高浜市の姿に向かって、さらに共通理解を深め、前進していく先に、たくさんの笑顔が見える気がします。(K.K)

## ■市民会議での点検・確認作業の流れ

### 【行政内部における振り返り】

市民意識調査や「みんなで目指すまちづくり指標の実績値」の測定を行うなど、平成23年度の取り組みを振り返り、今後の課題・方向性や改善アイデア（案）を検討する。



### 【高浜市の未来を創る市民会議】(6月～9月)

#### 1. 現状把握

市職員から市民メンバーに対して、総合計画の目標達成に向けて、

- ①目指す姿と目安となる指標
- ②目標達成のための手段
- ③市民意識調査結果

などを説明し、「どんな考え方で」、「どんな姿を目指して」「どんな取り組みを進めてきたのか」を共有する。

#### 2. 課題の抽出

##### ①成果はあがっているか？

平成23年度に実施した取り組みが、目標達成に向けての手段としてふさわしかったかどうか（目標の達成に効き目があったかどうか）

##### ②成果をあげるためにはどうしたらよいか？

などを検証し、課題を抽出する。

#### 3. アイデアの検討

課題や今後の方向性を踏まえ、目標達成に向けて、市民目線で具体的な改善アイデアを考える。

各分科会から目標達成に向けてのアイデアを発表し、総合計画推進会議でとりまとめ、市長に提言を提出する。



提言を受けて、行政では……

提言のうち、すぐ実行に移せるものについては、平成24年度に実行中の事業に反映し、実行する。

すぐには実行できないものは、平成25年度アクションプラン策定の際の検討材料として活用する。